

計画の推進に当たって

基本的な理念・原則

第9次豊田市総合計画（ミライ構想・ミライ実現戦略 2030）の推進に当たっては、以下に示す基本的な理念や原則等を基にして、取組を進めていきます。

（１）豊田市民の誓い

本市には、市民の“みちしるべ”としての「豊田市民の誓い」があり、望ましい市民像を掲げ、誓いながら、よりよいまちを目指してきました。今後とも「豊田市民の誓い」に掲げられている市民像を踏まえながら、施策を立案・実施するとともに、市民と共働して啓発活動を進め、実践を通してよりよいまちを目指していきます。

【豊田市民の誓い】

わたくしたちは、七州をのぞむ美しい山河にかこまれ、輝かしい衣の里の歴史と伝統をうけつぎながら、明日に向かって伸びゆく豊田市の市民です。

- 1 緑をはぐくみ、川を大切に、豊かな自然を愛しましょう。
- 1 スポーツに親しみ、教養を高めて、文化の向上につとめましょう。
- 1 元気で働き、若い力をそだてて、幸せな家庭をつくりましょう。
- 1 互いに助けあい、心の輪をひろげて、あたたかい町をつくりましょう。
- 1 いのちを尊び、きまりを守って、住みよい社会をつくりましょう。

（２）豊田市まちづくり基本条例

「豊田市まちづくり基本条例」は、「豊田市民の誓い」の市民像や総合計画等で立案した施策を実現するための方針や手続など、自治の基本事項を定める最も基本となる条例です。

市民の誰もが、自らが自治の主役になって、共働によるまちづくりを推進し、「自立した地域社会の実現を目指す」という自治の基本理念の実現を目指します。

（３）「WE LOVE とよた」条例

「WE LOVE とよた」の取組とは、市民が本市の魅力に改めて気づき、愛情と誇りを持って行動し、人や地域がつながり、多様な楽しみを分かち合っていくことをいいます。

「WE LOVE とよた」条例は、こうした取組を全市的に推進していくために、その基本を定めたもので、市の政策を根底から支えていくものとして位置付けられています。

「WE LOVE とよた」の理念に基づき、本市に関わりのある全ての人とともに、楽しみながら、魅力にあふれたまちを次の世代に引き継いでいくことを目指します。

（４）豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（略称：山村条例）

本市の山村地域には、豊かな自然環境、自然と共生する暮らしの中から生まれた景観や歴史・文化、心の充足感や安心感など、次の世代に引き継いでいくべき様々な魅力や価値がた

くさんあります。本市は、「山村条例」を制定し、こうした山村の価値を、市全体で広く共有するとともに、持続的で活力ある山村地域づくりと、都市と山村の共生による豊かなまちの実現を推進していきます。

（５）豊田市地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例（略称：相互理解と意思疎通に関する条例）

障がいや国籍、年齢等を問わず、誰もが安心して自分らしく生きられる地域共生社会の実現に向け、要配慮者に関する相互理解の促進と意思疎通の円滑化に取り組むために定めたものです。

互いを認め合う相互理解と、円滑な意思疎通を通じて、一人ひとりが地域社会とつながり、安心できる豊かな暮らし、いつまでも活躍したいと思える生きがいと支え合いの地域の実現を目指していきます。

総合計画と連動した SDGs（持続可能な開発目標）の推進

（１）SDGs 達成に向けた基本的な考え方

2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」において、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択されました。国際目標である SDGs は、目標達成を目指す 2030 年まで残り 5 年となりました。近年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や紛争、気候変動に起因する異常気象や災害など、国際社会全体が複合的な危機にさらされています。それらが大きく影響し、このままでは SDGs 達成が困難であるといわれています。

一方で、17 の目標の下にある 169 のターゲットのうち、65%は地方自治体の役割や業務に深く関わっていることから、地域レベルでの取組が SDGs の達成に大きく影響します。

本市は、2018 年に SDGs 未来都市¹の選定を受けたことをきっかけに、県内における初の自発的自治体レビュー（VLR）²の実施、「持続可能な開発目標に関するハイレベル政治フォーラム」³への参加など日本の SDGs の取組をけん引してきました。

これまで、第 8 次豊田市総合計画と、豊田市 SDGs 未来都市計画を連動させながら施策を推進してきました。本市の持続的な成長と、市民が安心して暮らし、幸せを実感し続けるまちの実現のために、SDGs 達成は重要な視点であることから、第 9 次豊田市総合計画においても、引き続き、施策と SDGs との連動を図っていきます。また、多様な市民社会とグローバルな地域経済を特徴とする本市は、国内における SDGs の推進と国際的な貢献の両面で SDGs 達成に積極的に関与していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 SDGs 未来都市：内閣府が SDGs の達成に向けた取組を積極的に進める自治体を選定する制度

2 自発的自治体レビュー（VLR）：地方自治体等が SDGs を巡る進捗状況や経験、知見などを自発的に報告するもの

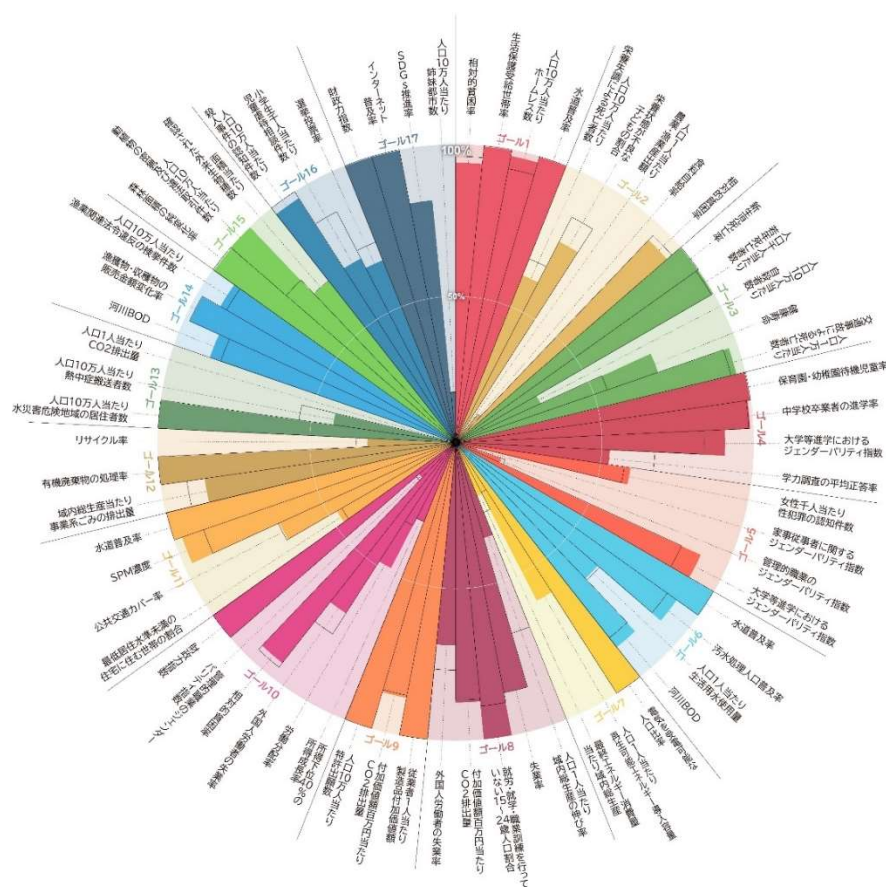
3 持続可能な開発目標に関するハイレベル政治フォーラム：SDGs のフォローアップとレビューを目的に、毎年 7 月に国連本部にて開催される国際会議

（２）本市の SDGs 達成状況

SDGs という言葉自体は既に多くの人に認知されるようになりました。しかし、具体的な行動や SDGs 達成という点においては、まだ多くの課題が残っており、2030 年に向けて取組を加速させることが大切です。

本市における SDGs の達成状況については、国連地域開発センター（UNCRD）⁴や民間企業と共同開発した、オープンデータを基に測定するツールを活用して、継続的にモニタリング・評価を行っています。モニタリング結果については、SDGs に取り組む全てのステークホルダーや市民社会に対して、わかりやすく可視化し、本市一丸となって SDGs を推進していきます。

【豊田市の SDGs 達成状況（2023 年）】

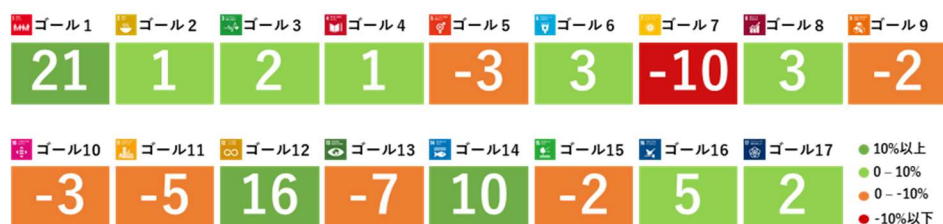


ゴールごとの達成度

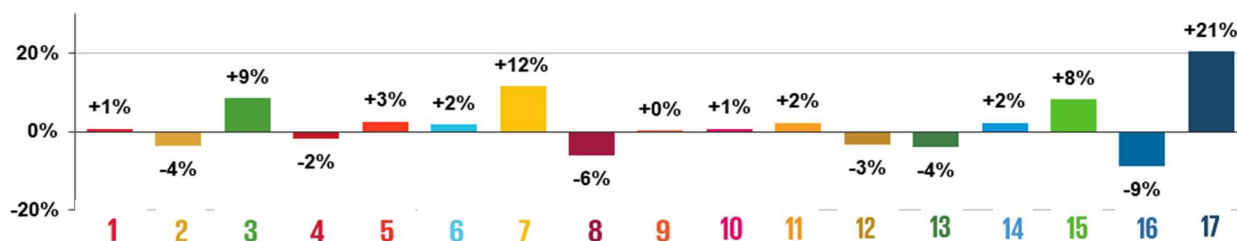


⁴ 国連地域開発センター（UNCRD）：名古屋市を拠点に地域における SDGs の活動を支援する国連経済社会局（UN DESA）のプロジェクトオフィス

全国平均との差



2015 年からのゴールごとの変化



モニタリング結果から本市の SDGs の達成状況と特徴が明らかになっています。本市の強みを生かし、課題の解決を図りながら、着実に SDGs 達成への取組を進めていきます。

【SDGs 達成度の高いゴール】



SDGs 達成度 90%以上のゴール（2023 年）

これらを本市の強みと捉え、引き続きゴール達成を目指しながら、まちの魅力向上に生かしていきます。

【SDGs 達成度の低いゴール】



SDGs 達成度 60%以下のゴール（2023 年）

これらの課題の残るゴールについては、多様なステークホルダーとの連携や新たな技術の導入などにより、達成に向けた取組を加速させていきます。

（3）豊田市ローカルゴールの設定について

地方自治体にとって SDGs は持続可能なまちづくりの観点から、地方創生の実現に資するものであり、第9次豊田市総合計画とも目指す方向を同じくしています。一方で、変化の激しい予測困難な社会において、まちの持続可能性に加え、市民一人ひとりの心身の豊かさを一層大切にしたいという思いから、独自のローカルゴールを設定します。

ローカルゴールの実現により、本市が多くの人々から選ばれ、人口減少に歯止めをかけることで、地域の活性化につながると考えます。

L1
こどもの
ミライに
夢と希望を

L1

こどもたちが夢と希望を持ち、自らのミライを切り拓く力を育む

持続可能なまちづくりのためには、次世代を担うこどもの育成が必要不可欠です。こども達が未来に向かって夢と希望を持ち、心豊かに暮らせるよう、「こども起点」「こども視点」で施策の在り方を考え、まちづくりを推進します。

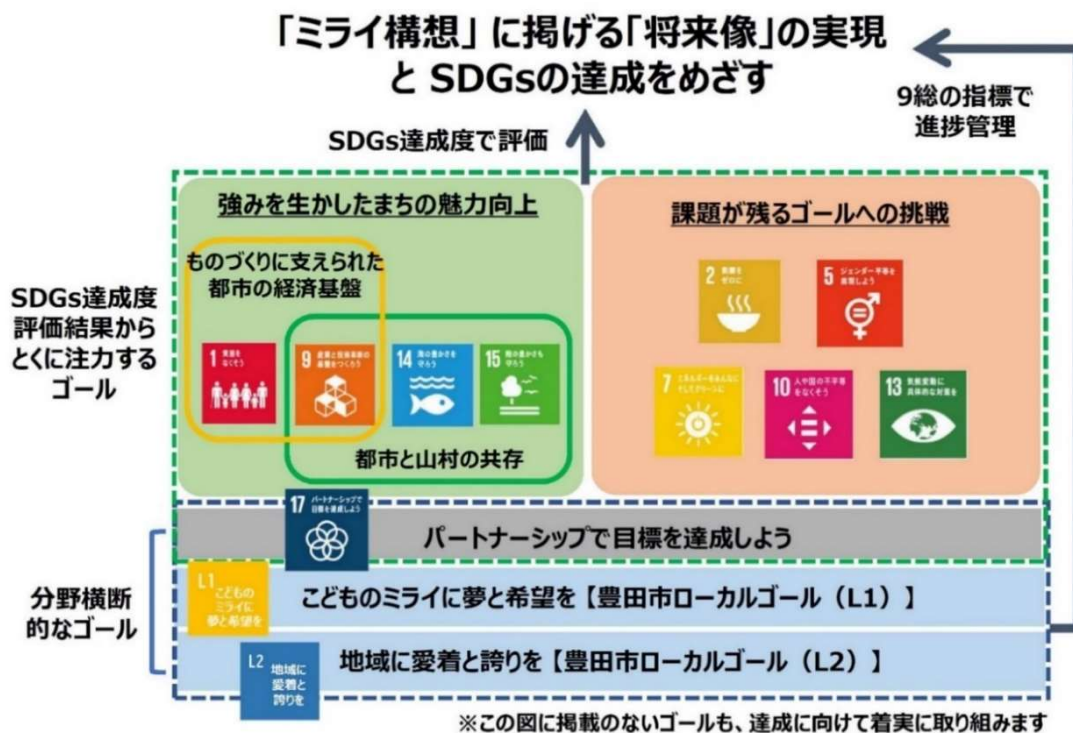
L2
地域に
愛着と
誇りを

L2

誰もがつながり合い、様々な体験と感動を通じて、地域への愛着と誇りを持っている

地域や多世代によるつながり合いの中で、本市ならではの様々な体験や感動は、わたしたちの暮らしを豊かなものにしてくれます。本市に関わる全ての人が、本市や自分が居住する地域に対して愛着や誇りを感じられる地域社会をつくりまします。

- ・SDGsの達成を目指す年と「ミライ実現戦略 2030」の終了年がどちらも2030年であることから、方向性を連動させ、「ミライ実現戦略 2030」の実現に向けた取組を着実に推進することで、SDGsと豊田市ローカルゴールの達成につなげていきます。



行財政運営の基本方針（財政計画）

（１）財政見通し

歳入・歳出のポイントとなる各項目について、第９次豊田市総合計画期間の財政見通しを整理しています。

歳入	市税		・法人市民税は、過去の実績と税率等から推計した税収を見込む。 ・その他の市税は、経済成長、賃金上昇等による増額を見込む。
	国県支出金		・扶助費 ^５ の増加に伴い、増額を見込む。
歳出	義務的経費	人件費	・単価の状況などの諸条件を反映して増減額を見込む。
		扶助費	・高齢化等の影響により、増額を見込む。
		公債費	・市債（借入金）の借入状況に応じた増額を見込む。

（２）財政運営の基本方針

本市の市税収入は、企業業績の変動により大きな影響を受ける構造となっています。先行きの見通しが難しい中、海外景気の動向、国内外の物価上昇、地政学的リスク等に対応できるよう継続的に財務体質の強化に取り組みつつ、「将来に向けたまちづくりの推進」と「健全財政の維持」の両立を図っていきます。

- ア 事業・事務の最適化を図るとともに、民間の力の積極的な活用等に取り組みます。
- イ ローリングにより、毎年度、施策・事業の見直しを行い、情勢の変化に的確かつ機動的に対応します。
- ウ 普通建設事業費 300 億円以上の確保を目指します。ミライ実現戦略 2030 に資する事業など、優先的・重点的に取り組む事業や、既に着手済みで早期に効果発現が期待される事業を中心に計画的に推進します。
- エ 市債、基金は、健全財政の維持のため残高に留意しつつ、行政サービスの確保や施策の実現に向けて必要な事業の財源を確保するため、適切に有効活用します。

（３）財政計画

歳入については、景気や社会経済動向の見込みを、歳出については、上昇が見込まれる人件費、扶助費等の義務的経費、物価上昇に伴う物件費を始めとする費用の増、将来に向けたまちづくりの推進に必要な費用、公共施設の維持補修に必要な費用等の見込みを反映しています。

これらの見込みは、社会経済の動向や新たな行政需要等により変動するため、毎年度の歳入歳出予算の見通しと本計画との乖離を確認し、適時見直しを行います。

５ 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障がい者等を援助するために要する経費

		2024 年度当初予算	ミライ実現戦略 2030 (2025 年度～2029 年度)
歳入	市税	1, 2 5 5	1, 1 8 0
	国県支出金	3 9 2	4 4 0
	繰入金、市債	1 5	2 0 0
	その他※	2 9 2	2 8 0
	歳入合計	1, 9 5 4	2, 1 0 0
歳出	義務的経費	8 1 0	8 9 0
	普通建設事業費	4 0 3	4 0 0
	維持補修費		
	その他※	7 4 1	8 1 0
	歳出合計	1, 9 5 4	2, 1 0 0

その他【歳入】 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

その他【歳出】 物件費、補助費等、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費

(4) 市債と基金の活用の考え方

本市の特徴として、歳入は個人市民税、法人市民税、固定資産税の市税収入が根幹となっていますが、法人市民税は企業業績や景気動向に左右され、本市の歳入に大きな影響を与えます。また、歳出の特徴としては将来のまちづくりへの投資に必要となる普通建設事業費を比較的多く確保していることが挙げられます。

これらを踏まえた上で安定した財政運営を行っていくため、市債と基金の活用の考え方を整理し、健全財政の維持と時機を捉えた効果的な施策展開の両立を図ります。

ア 市債活用の考え方

- ・将来に向けたまちづくりの推進に必要となる投資や行政サービスの確保のため、残高に留意しつつ、税收等の状況に応じて有効活用し、財源確保を行います。

イ 基金活用の考え方

- ・資金積立基金の計画的かつ効果的な活用を図ります。
- ・今後見込まれる財政需要及び大規模災害への備え、急激な社会情勢の変化へ対応するため、必要な基金残高を確保します。

計画の進行管理（ローリング）

（１）施策を起点とした進行管理

変化の激しい予測困難な社会の中で、本市を取り巻く環境の変化に応じて、チェンジ・チャレンジの発想で、機動的かつ柔軟に施策を展開していくことが重要です。「ミライ実現戦略 2030」で掲げた方向性を実現するために、施策の推進を起点とした計画の進行管理を行います。

（２）施策評価の実施

「まちの状態指標」の推移、施策を取り巻く社会環境の変化、施策の進捗状況などを踏まえ、施策立案時の前提や仮説の妥当性を毎年度ローリングにより確認し、施策・事業の見直しや新規立案につなげます。

なお、施策推進に当たっては、デジタル化による施策・事業の最適化を前提とすることで、デジタルの力を最大限に活用しながら進めていきます。

また、普通建設事業は事業規模が大きく、事業着手前の事前評価が重要であることから、普通建設事業マネジメント体制において事業費の全体規模を踏まえ、個別事業の実施判断・内容精査を行います。

（３）結果の公表

ローリング結果については、毎年度当初予算の編成と合わせて公表します。

また、「ミライ実現戦略 2030」終了後は、取組目標の達成状況や計画期間における事業の実績など、「ミライ実現戦略 2030」を総括した報告書を公表します。

豊田市デジタル田園都市国家構想総合戦略

1 デジタル田園都市国家構想総合戦略とは

国においては、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中などの課題解決を図るため、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を掲げています。

構想の実現に向けて、デジタルの技術の活用によって、地域の個性を生かしながら、社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化させるため、2022年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定し、戦略的に取り組む、としています。

地方においては、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の総合戦略を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を策定するよう努めなければならない、とされています。

そこで本市においては、「第2期豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、国の総合戦略及び愛知県の地方版総合戦略を勘案し、「豊田市デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、「豊田市総合戦略」という。）」を策定します。

2 第9次豊田市総合計画との関係

地方版総合戦略の策定に当たっては、地方が目指すべき理想像（地域ビジョン）を掲げ、地域の実情に応じながら目標等を設定すること、とされています。

地方版総合戦略は、人口減少下においても様々な主体との「つながり」によって将来にわたって成長力を確保し、持続可能な活力あるまちをデジタルの技術の下支えによって実現することを目的としており、その理念は、第9次豊田市総合計画と一致しています。

このことから、第9次豊田市総合計画と豊田市総合戦略とを一体的に策定し、豊田市総合戦略の地域ビジョンを第9次豊田市総合計画のミライ構想で掲げる将来像「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」とし、国の総合戦略及び愛知県の地方版総合戦略を勘案して5つの基本目標及び指標を設定します。

なお、具体的な施策の推進・評価など進行管理については、第9次豊田市総合計画と一体的に進めるとともに、国や県において総合戦略の改訂があった場合は、改訂内容に応じて、対応を検討します。

3 豊田市デジタル田園都市国家構想総合戦略

地域ビジョン

つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた

基本目標1 しごとづくり

- 産業構造の大転換の中で、人口吸引力の維持・創出に向け、次世代モビリティを始めとする次代につながる産業の拠点として、ものづくり産業をリードするとともに、新たな産業の創出に取り組みます。
- 産業振興に必要な人材の確保・育成、デジタル技術活用等による労働環境の改善や生産性の向上、女性をはじめとする誰もが活躍できる多様な働き方・仕事の創出を支援します。

基本目標2 人の流れ・にぎわい・地域への愛着づくり

- 豊田市ならではの魅力を発信し、関係人口づくりや定住を促進するため、山村部を始め地域資源の磨き上げや都市部の機能向上等を進めます。
- 地域への愛着形成と多様なライフスタイルの実現に向けた豊田市らしい暮らしの価値の創造・発信に取り組みます。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望を叶え、こどもの成長を支える

- 希望する誰もが安心して結婚や妊娠、出産、育児ができる環境を創出するため、自分の望む家族の在り方やライフスタイルが実現できる地域づくりに取り組みます。
- 予測が困難な変化の激しい社会において、豊田市のミライを担うこどもが多世代とのつながりの中で、ミライを生き抜く力と自己肯定感を養い、希望する生き方・暮らし方を選択できる地域づくりに取り組みます。

基本目標4 人生100年時代をいきいきと暮らせる魅力的な地域をつくる

- 人生100年時代といわれる中、「つながり」を通じて、誰もが自分らしく豊かな人生の実現に向けた、多様な学び合いの機会の創出を図るとともに、全ての人がいきいきと活躍し続けられる地域づくりに取り組みます。

基本目標5 持続可能なまちづくり

- 激甚化・頻発化する自然災害や気候変動の影響による自然環境変化へ対応するため、安全・安心なまちづくりや脱炭素社会の実現に向けた様々な取組を展開します。
- 豊田市を取り巻く社会環境の変化等による様々な危機に対応するため、あるものを生かし、先進技術等を取り入れながら、チェンジ（変化）・チャレンジ（挑戦）を進めることによって様々な取組を展開します。

豊田市総合戦略と第9次豊田市総合計画の関連表

第9次豊田市総合計画 ミライ実現戦略 2030			豊田市総合戦略				
取組方針	取組目標	目指す姿	基本目標				
			① しごとづくり	② 人の流れ・にぎわい・愛着	③ 結婚・出産・子育て	④ 魅力的な地域	⑤ 持続可能なまち
ともにこどものミライに夢と希望をつくる	① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる	(1) こどもがミライを生き抜く力と自己肯定感を高めている		○	◎	○	○
		(2) 人生 100 年時代に誰もが学び合いを通じていきいきと暮らしている		○	○	◎	○
		(3) 市民のまちへの愛着・誇りが育まれている		◎		○	
	② 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる	(1) まち全体がこどもの成長を支えている		○	◎		
		(2) 誰もが地域・多世代でともにつながり合いながら暮らしている		○	○	◎	○
つながるまちをつくる	③ 産業中枢都市として深化し続ける	(1) 新たな産業が創出されている	◎	○			○
		(2) 市内事業者が社会の変化に適応している	◎	○			○
		(3) 誰もが希望する働き方を実現している	◎	○	○		
	④ 将来を展望した都市環境の形成を進める	(1) 次代につなぐ快適な都市環境の実現に取り組んでいる		◎		○	○
		(2) 安全に暮らすことができる災害に強いまちの実現に取り組んでいる				○	◎
	⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する	(1) CO ₂ 排出削減目標を達成している				○	◎
		(2) 新たなエネルギーや技術の利活用に取り組んでいる	○			○	◎

◎：第9次豊田市総合計画との関連度が高い基本目標 ○：第9次豊田市総合計画と関連している基本目標

※基本目標（豊田市総合戦略）で設定する指標は、上記関連表で◎（第9次豊田市総合計画との関連度が高い基本目標）が位置付く目指す姿（第9次豊田市総合計画）の指標とします。

※施策推進に当たっては、デジタル化による施策・事業の最適化を前提とすることで、デジタルの力を最大限に活用しながら進めていきます。